

監査報告書

令和2年6月3日

沖縄市長

桑江 朝千夫 殿

監事

花 城 清 英



監事

儀 保 和 美



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその付属明細書）について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2、監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令著しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監査報告書

令和2年6月3日

社会福祉法人翔福社会

理事長 喜屋武 恵子 殿

監事

花城清喜



監事

儀保和美



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその付属明細書）について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2、監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令著しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 47 沖縄県	(2)市町村区分 211 沖縄市	(3)所轄庁区分 47211	(4)法人番号 1360005002095	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 翔福社会		(8)主たる事務所の住所 沖縄県 沖縄市 泡瀬1-16-9		(9)主たる事務所の電話番号 098-929-3737	
(12)従たる事務所の住所		(10)主たる事務所のFAX番号 098-929-3762		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(13)法人のホームページ http://shoufukushikai.com/kariyushi/			(14)法人のメールアドレス shoufukushikai@gmail.com		
(15)法人の設立認可年月日 平成13年2月1日			(16)法人の設立登記年月日 平成13年3月6日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	55,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
桑江 長行	無職	H29.4.1 ~ 令和4年に開催する定時評議員会まで	2 無	2 無	1
与那嶺 マサ子	児童福祉施設施設長	H29.4.1 ~ 令和4年に開催する定時評議員会まで	2 無	1 有	2
志多伯 洋子	児童福祉施設施設長	H29.4.1 ~ 令和4年に開催する定時評議員会まで	2 無	1 有	2
比嘉 定善	会社代表	H29.4.1 ~ 令和4年に開催する定時評議員会まで	2 無	2 無	1
与那嶺 清美	包括支援センター長	H29.4.1 ~ 令和4年に開催する定時評議員会まで	2 無	1 有	2
上原 悦子	児童福祉施設施設長	H29.4.1 ~ 令和4年に開催する定時評議員会まで	2 無	1 有	1
宜野座 哲	老人福祉施設施設長	H29.4.1 ~ 令和4年に開催する定時評議員会まで	2 無	1 有	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	55,000	特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------	-----

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
喜屋武 恵子	理事長	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会最終結の時まで	1 常勤	令和1年6月20日	児童福祉施設施設長	2 無
久高由紀子	3 その他理事	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会最終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月20日	無職	2 無
志喜屋 英子	3 その他理事	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会最終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月20日	無職	2 無
喜屋武 央	3 その他理事	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会最終結の時まで	1 常勤	令和1年6月20日	児童福祉施設施設長	2 無
津波古 洋子	3 その他理事	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会最終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月20日	無職	2 無
松島 雅子	3 その他理事	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会最終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月20日	無職	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	30,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
花城 清喜	会社員	2 無	6 財務管理に意見を有する者(その他)	3
備保 和美	児童福祉施設施設長	2 無	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数		2	③非常勤者の実数		13
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		18	②常勤兼務者の実数		0	③非常勤者の実数		34
		常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数		48.0	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	第1号議案 (1) 平成30年度事業報告について / 第2号議案 (2) 平成30年度決算報告について

Table with 4 columns: Date, Number 1, Number 2, and Description of agenda items.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1) Meeting date, (2) Attendance, (3) Meeting items.

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1) Auditor name, (2) Improvement items.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Table with 10 columns: Facility type, location, name, land/building status, start date, staff, users, construction cost, and maintenance cost.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with 10 columns: Facility type, location, name, land/building status, start date, staff, users, construction cost, and maintenance cost.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with 10 columns: Facility type, location, name, land/building status, start date, staff, users, construction cost, and maintenance cost.

ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) -1 修繕年月日 (1回目)	(ア) -2 修繕年月日 (2回目)	(ア) -3 修繕年月日 (3回目)	(ア) -4 修繕年月日 (4回目)	(ア) -5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤(その他)	福祉まつり	沖縄市
	福祉まつりへの参加	

1-2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1-3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1.有
③財産目録	1.有
④事業計画書	1.有
⑤第三者評価結果	3.該当なし
⑥苦情処理結果	3.該当なし
⑦監事監査結果	1.有
⑧附属明細書	1.有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	225,655,970
②施設・設備に係る公費 (円)	729,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	90,710,349
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1-4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1-5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1.有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2.無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2.無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1.有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2.無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2.無

2019年度決算 事業報告書 I

独立行政法人福祉医療機構 理事長 あて

法人本部の所在地
〒 9042172
沖縄県沖縄市泡瀬1-16-9
(TEL) 098-929-3737
(FAX)

法人名 翔福社会



代表者氏名 喜屋武 恵子

※システムで報告される場合、押印は必要ありません。

2019年度事業等の状況を下記のとおり報告し、必要書類一式を別添のとおり提出します。

1-1. 基本情報

内容照会先	担当部署・役職	事務	電話番号	098-929-3737	FAX番号	098-929-3762
	担当者名	フリガナ	キャン			
	漢字	喜屋武				

1-2. 担保等の変動状況

		変動内容	該当の有無 0無、1有	備考		
変 動 状 況	法 人	(1) 代表者・名称(法人名、施設名等)・住所(法人本部、施設)の変更	0		欄外の[注]を ご参照ください。	
		(2) 組織の吸収・合併、または事業の譲渡等	0			
		(3) 施設等の休・廃止等	0			
	建 物	(1) 融資対象建物の変更(増築・取壊・滅失、所有権の移転・賃借権の設定等)	0			
		(2) その他の建物の変更(取壊・滅失・所有権の移転・賃借権の設定等)	0			
	担 保 物 件	土 地	敷地状況の変更(地上権の設定・賃借権・譲渡、借地を購入等)	0		
		第 三 者	(1) 担保提供者の変更(相続・売買等)	0		
	(2) 担保提供物件の変更(譲渡・地上権の設定・賃貸借等)		0			
保 証 人	保証人である理事の変動(交代・死亡等)	1				

1-3. 今後の施設整備について

(1) 今後5か年程度のうちに施設整備の予定はありますか	0:無 1:有	0	
(1)で「有」と回答された方にお伺いします。			
(2)-1 予定されているのはどの施設ですか。最も大きいものをお選びください。			
(2)-2 整備内容について、該当するものをお選びください。			
(2)-3 建築工事の着手は、いつ頃を予定されていますか。該当する年度をお選びください。			
(2)-4 総事業費はどれぐらいを考えていますか。	およそ		※未定の場合は0を入力ください 百万円

1-4. 地域医療構想への取り組み状況(病床を有する法人の方にお伺いします)

地域医療構想を踏まえた病床機能の転換等を図る予定(若しくは図った)はありますか	0	0:無 1:有	
自由記述欄			
※決算状況における特殊要因がございましたらご記入下さい。(特に経常利益がマイナスの場合、その要因をご記入ください。) (記載例) 不測の事態、特別な事由により、著しく収益の増減が生じた / 新規事業に着手している / 不採算部門の閉鎖・縮小を行った 等			

[注] 1. 報告対象となる会計期間末時点の状況をご記入ください。
 2. 上記変動内容について、該当する場合は「1.有」を選択してください。
 3. 注2. の変動内容は、別途手続きが必要となります。手続きに関しては担当部署より確認の連絡を入れさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

2019年度決算 事業報告書Ⅱ(法人(個人)状況票)

2-1. 基本情報

法人番号 ※個人のお客さまは記入不要です。	1360005002095		法人番号は、法人の印鑑証明書や登記簿に記載のある13桁の番号です。 ※個人事業主のお客さまは記入不要です。			
法人番号が不明な場合は、国税庁の「法人番号公表サイト」でご確認ください→ https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/						
内容照会先	法人格・属性	1	1. 社会福祉法人 2. 医療法人 3. 特定非営利活動法人 4. 社団法人(一般・公益)、財団法人(一般・公益) 5. 営利法人(株式会社等) 6. その他の法人 7. 個人事業主			
	担当部署・役職	事務	担当者名	フリガナ 漢字	キャン 喜屋武	電話番号 FAX番号

2-2. 法人(個人)従事者数、事業収益、元金償還額

施設・事業の区分	施設・事業所数	許可病床数 又は定員数	従事者数 (人)
病院			
一般診療所・歯科診療所			
介護保険施設・事業			
老人福祉施設・事業			
有料老人ホーム・サ高住			
認可保育所・認定こども園			
児童福祉施設	2.0	160.0	52.0
障害福祉サービス事業			
その他の施設・事業(本部機能含)			
計	2.0	160.0	52.0

長期借入金 元金償還額(円) 【通常償還分】
3,068,000

↑
会計期間内の法人全体の借入金返済総額のうち、長期借入金(当機構以外の金融機関からの借入金含む)で、通常償還分の元金返済額を記入してください。
※借換等一括繰り上げ償還に伴う元金返済額は対象外です。

2-3. 2019年度 採用者および退職者の状況

(単位:人)

職種および雇用形態	当年度採用者数		当年度退職者数(勤続年数別)				
	新卒採用	中途採用	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 10年未満	10年以上	定年退職
医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正規職員							
非正規職員							
介護職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正規職員							
非正規職員							
看護職員	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
正規職員							
非正規職員					1.0		
保育職員	0.0	4.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0
正規職員		1.0					
非正規職員		3.0		2.0	1.0		
生活支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正規職員							
非正規職員							
その他の職員	0.0	2.0	5.0	0.0	1.0	0.0	0.0
正規職員							
非正規職員		2.0	5.0		1.0		
計(採用者/退職者)	0.0	6.0	5.0	2.0	3.0	0.0	0.0
正規職員	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非正規職員	0.0	5.0	5.0	2.0	3.0	0.0	0.0

備考欄

--

児童福祉サービス【保育所・小規模保育事業】施設状況票

J-A

年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
2019	31734	001	001

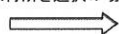
1. 施設の概要

作成担当者	喜屋武	電話番号	098-929-3737	FAX番号	098-929-3762		
会計期間(西暦)	2019年	4月	1日	～	2020年	3月	31日
施設名	かりゆし保育園サービス区分						
施設の所在地	〒904-2172	沖縄県沖縄市泡瀬1-16-9					
施設の開設年月日	(西暦) 2001年	4月	1日	※当該施設に係る国の制度開始日以降の日付をご入力ください			
地域区分	⑧	①100分の20地域 ②100分の16地域 ③100分の15地域 ④100分の12地域 ⑤100分の10地域 ⑥100分の6地域 ⑦100分の3地域 ⑧その他地域					
年間開所日数	266	/365・366日	←会計期間内の開園日数を入力します。休日保育を実施している場合は、休日保育日数も含まれます				
指定管理者の指定	0: 無 1: 有	0	※24時間営業の場合は、00:00～23:59と入力してください。				
開所時間	平日	07:30～19:00	土曜	07:30～18:00	日曜・祝日	00:00～00:00	
うち標準時間	平日	07:30～18:30	土曜	07:30～18:00	日曜・祝日	00:00～00:00	
うち短時間	平日	09:00～17:00	土曜	09:00～17:00	日曜・祝日	00:00～00:00	
土地所有の状況	1	1 法人所有 2 借地 3 一部借地 4 その他 (公有地を含む)	0 無 1 有	0			
建物の所有状況	1	1 法人所有 2 賃借 3 一部賃借 4 その他 (公設を含む)	0 無 1 有	0			
建物の全面建替状況	0	0 無 1 有	全面建替の竣工時期	(西暦)	年	月	

2. 設置形態

設置形態	1 保育所 2 小規模保育事業	1	1 保育所: 児童福祉法に基づく認可保育所(定員20人以上)です 2 小規模保育事業: 児童福祉法に基づく小規模保育事業(定員6人以上19人以下)です ※この様式では、認定こども園、認可外保育所、家庭的保育事業、企業主導型保育事業は対象外のため入力不要
------	--------------------	---	--

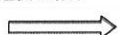
1 保育所を選択の場合



この施設状況票の作成対象	
1	1 本園 2 分園 3 本園(分園含む)

※本園および分園を同一サービス(会計)区分としている場合は、「3 本園(分園含む)」を選択の上、「4.利用状況」以降本園と分園の合計を記入してください。

2 小規模保育事業を選択の場合



類型	他施設との連携状況
1 A型 2 B型 3 C型	1 連携あり 0 連携なし

3. 定員の状況

※会計期間内に複数回の変更があった場合は、直近の変更内容を入力してください。

年度内における定員変更の有無	0: 無 1: 有	定員変更が「1:有」の場合、右欄に入力	変更時期(西暦)	年	月
----------------	-----------	---------------------	----------	---	---

<本園の状況> ※分園の定員は含めないでください。

認可定員(人)	満3歳以上・保育認定(2号認定)		満3歳未満・保育認定(3号認定)		その他※	
	当初(期首)	変更後(期末)	当初(期首)	変更後(期末)	当初(期首)	変更後(期末)
	45	45	35	35		

※定員に2号認定・3号認定の区別がない場合は、「その他」に記入してください。

<分園の状況> ※本園の定員は含めないでください。

認可定員(人)	分園数		施設		その他※	
			満3歳以上・保育認定(2号認定)	満3歳未満・保育認定(3号認定)	当初(期首)	変更後(期末)
			当初(期首)	変更後(期末)	当初(期首)	変更後(期末)

※定員に2号認定・3号認定の区別がない場合は、「その他」に記入してください。

4. 利用状況 ※月別利用者数

(参考)利用率
107.5%

<標準時間(2・3号認定)>

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳児	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
1、2歳児	31	30	30	29	28	27	29	28	26	24	24	23	329
3歳児	16	16	16	16	17	16	16	17	16	16	15	14	191
4歳以上児	24	23	23	23	23	23	23	22	22	23	23	21	273
計	77	75	75	74	74	72	74	73	70	69	68	64	865
(うち私的契約)													0

<短時間(2・3号認定)>

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1、2歳児	3	4	4	5	6	7	7	8	10	12	12	12	90
3歳児	4	4	4	4	3	4	4	3	4	4	5	5	48
4歳以上児	1	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	4	29
計	8	10	10	11	11	13	13	14	17	19	20	21	167
(うち私的契約)													0

5. 加算等の状況 ※当年度の算定実績について、「0 無」、「1 有」を選択してください。

処遇改善等加算(I)	0 無 1 有	1	処遇改善等加算(II)	0 無 1 有	1	所長設置加算	0 無 1 有	1	3歳児配置改善加算	0 無 1 有	1
休日保育加算	0 無 1 有	0	夜間保育加算	0 無 1 有	0	減価償却費加算	0 無 1 有	0	賃借料加算	0 無 1 有	0
チーム保育推進加算	0 無 1 有	0	副食費徴収免除加算	0 無 1 有	1	主任保育士専任加算	0 無 1 有	1	療育支援加算	0 無 1 有	1
事務職員雇上費加算	0 無 1 有	1	冷暖房費加算	0 無 1 有	1	除雪費加算	0 無 1 有	0	降灰除去費加算	0 無 1 有	0
入所児童処遇特別加算	0 無 1 有	1	施設機能強化推進費加算	0 無 1 有	0	小学校接続加算	0 無 1 有	1	栄養管理加算	0 無 1 有	0
第三者評価受審加算	0 無 1 有	0	資格保有者加算	0 無 1 有	0	管理者設置加算	0 無 1 有	0	保育士比率向上加算	0 無 1 有	0
障害児保育加算	0 無 1 有	1									

処遇改善加算(I)の基礎分適用 1 賃金改善分(キャリアパス要件有) 2 賃金改善分(キャリアパス要件無) 3 基礎分のみ 4 その他

処遇改善加算(II)による賃金改善の対象となる職員数

副主任保育士等(原則月額4万円の賃金改善額となる者)	2.0 人
その他の技能・経験を有する職員(月額5千円以上4万円未満の賃金改善額となる者)	4.0 人
職務分野別リーダー等(月額5千円の賃金改善額となる者)	3.0 人

6. 従事者の状況 ※会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください。

<保育所>

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の常勤換算 (b)	派遣職員等 の常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+ (c)	主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の常勤換算 (b)	派遣職員等 の常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+ (c)
施設長	1.0			1.0	栄養士				0.0
保育士	4.0	11.5		15.5	調理員		2.0		2.0
保育補助者		1.0		1.0	事務員	1.0			1.0
保健師・看護師				0.0	その他	1.0	1.0		2.0
					合計	7.0	15.5	0.0	22.5

<小規模保育事業(A型・B型・C型)>

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の常勤換算 (b)	派遣職員等 の常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+ (c)	主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の常勤換算 (b)	派遣職員等 の常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+ (c)
管理者				0.0	その他職員				0.0
保健師・看護師				0.0	保育従事者(A型・B型のみ)				0.0
栄養士				0.0	家庭的保育者(C型のみ)				0.0
調理員				0.0	家庭的保育補助者(C型のみ)				0.0
事務員				0.0	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

<平均勤続年数の状況>

常勤職員の平均勤続年数	12.0 年
-------------	--------

※保育士の状況(勤続年数)

1年未満	1.0 人	6年以上7年未満	1.0 人	12年以上13年未満	2.0 人
1年以上2年未満	1.0 人	7年以上8年未満	2.0 人	13年以上14年未満	0.0 人
2年以上3年未満	2.0 人	8年以上9年未満	0.0 人	14年以上15年未満	0.0 人
3年以上4年未満	2.0 人	9年以上10年未満	1.0 人	15年以上20年未満	2.0 人
4年以上5年未満	0.0 人	10年以上11年未満	1.0 人	20年以上	0.0 人
5年以上6年未満	1.0 人	11年以上12年未満	0.0 人		

7. 委託の状況 ※当年度の委託状況について、「0 無」、「1 有」を選択してください。

給食業務(労務委託)	0 無 1 有	0	給食業務(全面委託)	0 無 1 有	0	清掃	0 無 1 有	0
洗濯	0 無 1 有	0	送迎	0 無 1 有	0	労務委託業務	0 無 1 有	0
会計委託業務	0 無 1 有	1	その他	0 無 1 有	0			

8. 食事の提供状況 ※食事の提供状況について、選択肢より選択してください。

補食の提供	0 無 1 有	1	夕食の提供	0 無 1 有	0
-------	------------	---	-------	------------	---

9. 地域子ども・子育て支援事業の実施状況

※実施状況の有無について、「0 無」「1 有」を選択してください。

利用者支援事業	0	地域子育て支援拠点事業	0	妊婦健康診査	0
乳児家庭全戸訪問事業	0	養育支援訪問事業	0	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	0
子育て短期支援事業	0	子育て援助活動支援事業	0	一時預かり事業	0
延長保育事業	1	病児保育事業	0	放課後児童クラブ	0
実費徴収に係る補給給付を行う事業	0	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	0	※すべて補助金が出る事業になります。	

※以下の事業につき、実施している場合は利用状況を記入してください。

	年間実施日数	年間延べ利用者数
一時預かり事業	/365・366日	
延長保育事業	266 /365・366日	59
病児保育事業	/365・366日	
放課後児童クラブ	/365・366日	

令和元年度

計 算 書 類

平成31年 4月 1日
令和 2年 3月31日

法人名 翔福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	228,689,000	227,584,700	1,104,300
		受取利息配当金収入	44,000	42,053	1,947
		その他の収入	2,530,000	2,426,902	103,098
		事業活動収入計(1)	231,263,000	230,053,655	1,209,345
	支出	人件費支出	178,949,480	178,669,342	280,138
		事業費支出	24,259,000	23,808,242	450,758
		事務費支出	9,625,500	9,038,103	587,397
		支払利息支出	80,000	72,165	7,835
		事業活動支出計(2)	212,913,980	211,587,852	1,326,128
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,349,020	18,465,803	△116,783
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	729,000	△729,000
		施設整備等収入計(4)	0	729,000	△729,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,068,000	3,068,000	0
		固定資産取得支出	994,000	993,600	400
		施設整備等支出計(5)	4,062,000	4,061,600	400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,062,000	△3,332,600	△729,400
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	100,896	△100,896
		その他の活動による収入計(7)	0	100,896	△100,896
	支出	積立資産支出	12,373,000	12,372,160	840
		その他の活動による支出	159,000	158,620	380
		その他の活動支出計(8)	12,532,000	12,530,780	1,220
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△12,532,000	△12,429,884	△102,116
予備費支出(10)		3,074,020	—	2,015,020	
		△1,059,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△260,000	2,703,319	△2,963,319	
前期末支払資金残高(12)		260,000	43,559,102	△43,299,102	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	46,262,421	△46,262,421	

予備費支出△1,059,000円は消耗器具備品費支出に350,000円、土地・建物賃借料支出に550,000円、長期前払費用支出に159,000円充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	236,443,700	233,703,120	2,740,580
		その他の収益	0	98,764	△98,764
		サービス活動収益計(1)	236,443,700	233,801,884	2,641,816
	費用	人件費	179,680,743	181,525,734	△1,844,991
		事業費	23,960,870	24,523,615	△562,745
		事務費	9,284,343	10,507,916	△1,223,573
		減価償却費	18,595,834	18,833,755	△237,921
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,485,622	△10,756,619	△729,003
		サービス活動費用計(2)	220,036,168	224,634,401	△4,598,233
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			16,407,532	9,167,483
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	42,053	42,873	△820
		その他のサービス活動外収益	2,426,902	2,724,852	△297,950
		サービス活動外収益計(4)	2,468,955	2,767,725	△298,770
	費用	支払利息	72,165	88,434	△16,269
		サービス活動外費用計(5)	72,165	88,434	△16,269
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,396,790	2,679,291	△282,501
経常増減差額(7)=(3)+(6)			18,804,322	11,846,774	6,957,548
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	729,000	0	729,000
		特別収益計(8)	729,000	0	729,000
	費用	固定資産売却損・処分損	4	1	3
		国庫補助金等特別積立金積立額	729,000	0	729,000
		特別費用計(9)	729,004	1	729,003
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△4	△1	△3
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			18,804,318	11,846,773	6,957,545
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		99,058,453	100,211,680	△1,153,227
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		117,862,771	112,058,453	5,804,318
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	1,000,000	△1,000,000
	その他の積立金積立額(16)		11,500,000	14,000,000	△2,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			106,362,771	99,058,453

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	63,207,817	80,166,653	△16,958,836	流 動 負 債	25,537,875	44,844,972	△19,307,097
現 金 預 金	57,366,509	71,966,504	△14,599,995	事 業 未 払 金	1,923,040	2,024,960	△101,920
事 業 未 収 金	3,952,932	5,829,702	△1,876,770	1年以内返済予定 設備資金借入金	3,068,000	3,068,000	0
未 収 金	290	0	290	未 払 費 用	12,845,988	32,954,427	△20,108,439
未 収 補 助 金	1,005,000	965,000	40,000	職 員 預 り 金	1,945,295	1,282,170	663,125
立 替 金	365,313	800,953	△435,640	賞 与 引 当 金	5,755,552	5,515,415	240,137
前 払 金	0	34,500	△34,500	固 定 負 債	35,992,800	47,185,400	△11,192,600
前 払 費 用	286,700	224,000	62,700	設 備 資 金 借 入 金	28,188,000	31,256,000	△3,068,000
1年以内長期前払費用	231,073	345,994	△114,921	長 期 運 営 資 金 借 入 金	0	8,859,000	△8,859,000
固 定 資 産	486,929,915	492,423,080	△5,493,165	退 職 給 付 引 当 金	7,804,800	7,070,400	734,400
基 本 財 産	311,275,180	322,370,882	△11,095,702	負 債 の 部 合 計	61,530,675	92,030,372	△30,499,697
土 地	21,989,000	21,989,000	0				
建 物	289,286,180	300,381,882	△11,095,702	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	175,654,735	170,052,198	5,602,537	基 本 金	31,279,000	31,279,000	0
建 物	985,954	1,143,931	△157,977	基 本 金	31,279,000	31,279,000	0
構 築 物	3,229,108	3,606,364	△377,256	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	199,653,286	210,409,908	△10,756,622
車 輛 運 搬 具	3,332,705	4,662,019	△1,329,314	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	199,653,286	210,409,908	△10,756,622
器 具 及 び 備 品	7,942,887	12,228,768	△4,285,881	そ の 他 の 積 立 金	151,312,000	139,812,000	11,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	885,808	1,241,916	△356,108	人 件 費 積 立 金	29,000,000	29,000,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	7,804,800	7,070,400	734,400	修 繕 積 立 金	34,500,000	33,500,000	1,000,000
人 件 費 積 立 資 産	29,000,000	29,000,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	25,500,000	19,500,000	6,000,000
修 繕 積 立 資 産	34,500,000	33,500,000	1,000,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	62,312,000	57,812,000	4,500,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	25,500,000	19,500,000	6,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	106,362,771	99,058,453	7,304,318
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	62,312,000	57,812,000	4,500,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	106,362,771	99,058,453	7,304,318
差 入 保 証 金	60,000	60,000	0	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	18,804,318	11,846,773	6,957,545
長 期 前 払 費 用	101,473	226,800	△125,327	純 資 産 の 部 合 計	488,607,057	480,559,361	8,047,696
資 産 の 部 合 計	550,137,732	572,589,733	△22,452,001	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	550,137,732	572,589,733	△22,452,001

計算書類に対する注記（翔福社会）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. かりゆし保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部サービス区分
 - かりゆし保育園サービス区分
 - イ. かりゆし諸見保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - かりゆし諸見保育園サービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,989,000	0	0	21,989,000
建物	300,381,882	0	11,095,702	289,286,180
合計	322,370,882	0	11,095,702	311,275,180

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	21,989,000 円
建物(基本財産)	289,286,180 円
計	311,275,180 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	31,256,000 円
計	31,256,000 円

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	375,394,092	86,107,912	289,286,180
建物	3,205,000	2,219,046	985,954
構築物	8,565,932	5,336,824	3,229,108
車輛運搬具	7,959,970	4,627,265	3,332,705
器具及び備品	59,142,943	51,200,056	7,942,887
合計	454,267,937	149,491,103	304,776,834

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12、関連当事者との取引の内容
該当なし

13、重要な偶発債務
該当なし

14、重要な後発事象
該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人 翔福社会		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		かりゆし保育園拠点区分	かりゆし諸見保育園拠点区分				
事業活動による収支	収	保育事業収入	114,891,630	112,693,070	227,584,700	0	227,584,700
	入	受取利息配当金収入	1,476	40,577	42,053	0	42,053
		その他の収入	1,176,250	1,250,652	2,426,902	0	2,426,902
		事業活動収入計(1)	116,069,356	113,984,299	230,053,655	0	230,053,655
	支	人件費支出	96,548,165	82,121,177	178,669,342	0	178,669,342
		事業費支出	11,355,567	12,452,675	23,808,242	0	23,808,242
		事務費支出	3,820,978	5,217,125	9,038,103	0	9,038,103
		支払利息支出	19,110	53,055	72,165	0	72,165
		事業活動支出計(2)	111,743,820	99,844,032	211,587,852	0	211,587,852
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,325,536	14,140,267	18,465,803	0	18,465,803
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	729,000	0	729,000	0	729,000
	入	施設整備等収入計(4)	729,000	0	729,000	0	729,000
		設備資金借入金元金償還支出	980,000	2,088,000	3,068,000	0	3,068,000
	支	固定資産取得支出	993,600	0	993,600	0	993,600
		施設整備等支出計(5)	1,973,600	2,088,000	4,061,600	0	4,061,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,244,600	△2,088,000	△3,332,600	0	△3,332,600	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	0	100,896	100,896	0	100,896
	入	拠点区分間繰入金収入	120,577	0	120,577	△120,577	0
		その他の活動による収入計(7)	120,577	100,896	221,473	△120,577	100,896
		積立資産支出	2,020,320	10,351,840	12,372,160	0	12,372,160
	支	拠点区分間繰入金支出	0	120,577	120,577	△120,577	0
		その他の活動による支出	158,620	0	158,620	0	158,620
		その他の活動支出計(8)	2,178,940	10,472,417	12,651,357	△120,577	12,530,780
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,058,363	△10,371,521	△12,429,884	0	△12,429,884	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,022,573	1,680,746	2,703,319	0	2,703,319		
前期末支払資金残高(11)		28,142,620	15,416,482	43,559,102	0	43,559,102	
当期末支払資金残高(10)+(11)		29,165,193	17,097,228	46,262,421	0	46,262,421	

社会福祉業区分事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人 翔福社会		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		かりゆし保育園拠点区分	かりゆし諸見保育園拠点区分				
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	123,750,630	112,693,070	236,443,700	0	236,443,700
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	123,750,630	112,693,070	236,443,700	0	236,443,700
	費用	人件費	97,057,014	82,623,729	179,680,743	0	179,680,743
		事業費	11,408,441	12,552,429	23,960,870	0	23,960,870
		事務費	3,944,098	5,340,245	9,284,343	0	9,284,343
		減価償却費	4,507,665	14,088,169	18,595,834	0	18,595,834
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,510,278	△8,975,344	△11,485,622	0	△11,485,622
	サービス活動費用計(2)	114,406,940	105,629,228	220,036,168	0	220,036,168	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,343,690	7,063,842	16,407,532	0	16,407,532	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,476	40,577	42,053	0	42,053
		その他のサービス活動外収益	1,176,250	1,250,652	2,426,902	0	2,426,902
		サービス活動外収益計(4)	1,177,726	1,291,229	2,468,955	0	2,468,955
	費用	支払利息	19,110	53,055	72,165	0	72,165
			サービス活動外費用計(5)	19,110	53,055	72,165	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,158,616	1,238,174	2,396,790	0	2,396,790
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,502,306	8,302,016	18,804,322	0	18,804,322	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	729,000	0	729,000	0	729,000
		拠点区分間繰入金収益	120,577	0	120,577	△120,577	0
		特別収益計(8)	849,577	0	849,577	△120,577	729,000
	費用	固定資産売却損・処分損	4	0	4	0	4
		国庫補助金等特別積立金積立額	729,000	0	729,000	0	729,000
		拠点区分間繰入金費用	0	120,577	120,577	△120,577	0
		特別費用計(9)	729,004	120,577	849,581	△120,577	729,004
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	120,573	△120,577	△4	0	△4	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,622,879	8,181,439	18,804,318	0	18,804,318	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	31,652,046	67,406,407	99,058,453	0	99,058,453
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,274,925	75,587,846	117,862,771	0	117,862,771
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	1,500,000	10,000,000	11,500,000	0	11,500,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	40,774,925	65,587,846	106,362,771	0	106,362,771

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉法人 翔福社会		内部取引消去	事業区分合計
	かりゆし保育園拠点区分	かりゆし諸見保育園拠点区分		
流動資産	37,853,658	25,354,159	0	63,207,817
現金預金	34,881,081	22,485,428	0	57,366,509
事業未収金	2,332,314	1,620,618	0	3,952,932
未収金	290	0	0	290
未収補助金	417,000	588,000	0	1,005,000
立替金	0	365,313	0	365,313
前払費用	81,000	205,700	0	286,700
1年以内長期前払費用	141,973	89,100	0	231,073
固定資産	166,010,137	320,919,778	0	486,929,915
基本財産	93,242,423	218,032,757	0	311,275,180
土地	17,989,000	4,000,000	0	21,989,000
建物	75,253,423	214,032,757	0	289,286,180
その他の固定資産	72,767,714	102,887,021	0	175,654,735
建物	985,954	0	0	985,954
構築物	775,924	2,453,184	0	3,229,108
車輛運搬具	1,887,391	1,445,314	0	3,332,705
器具及び備品	3,504,772	4,438,115	0	7,942,887
ソフトウェア	161,460	724,348	0	885,808
退職給付引当資産	5,003,040	2,801,760	0	7,804,800
人件費積立資産	15,000,000	14,000,000	0	29,000,000
修繕積立資産	6,000,000	28,500,000	0	34,500,000
備品等購入積立資産	5,500,000	20,000,000	0	25,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	33,812,000	28,500,000	0	62,312,000
差入保証金	60,000	0	0	60,000
長期前払費用	77,173	24,300	0	101,473
資産の部合計	203,863,795	346,273,937	0	550,137,732
流動負債	12,868,092	12,669,783	0	25,537,875
事業未払金	990,737	932,303	0	1,923,040
1年以内返済予定設備資金借入金	980,000	2,088,000	0	3,068,000
未払費用	6,760,335	6,085,653	0	12,845,988
職員預り金	795,420	1,149,875	0	1,945,295
賞与引当金	3,341,600	2,413,952	0	5,755,552
固定負債	5,003,040	30,989,760	0	35,992,800
設備資金借入金	0	28,188,000	0	28,188,000
退職給付引当金	5,003,040	2,801,760	0	7,804,800
負債の部合計	17,871,132	43,659,543	0	61,530,675
基本金	31,279,000	0	0	31,279,000
基本金	31,279,000	0	0	31,279,000
国庫補助金等特別積立金	53,626,738	146,026,548	0	199,653,286
国庫補助金等特別積立金	53,626,738	146,026,548	0	199,653,286
その他の積立金	60,312,000	91,000,000	0	151,312,000
人件費積立金	15,000,000	14,000,000	0	29,000,000
修繕積立金	6,000,000	28,500,000	0	34,500,000
備品等購入積立金	5,500,000	20,000,000	0	25,500,000
保育所施設・設備整備積立金	33,812,000	28,500,000	0	62,312,000
次期繰越活動増減差額	40,774,925	65,587,846	0	106,362,771
次期繰越活動増減差額	40,774,925	65,587,846	0	106,362,771
（うち当期活動増減差額）	10,622,879	8,181,439	0	18,804,318
純資産の部合計	185,992,663	302,614,394	0	488,607,057
負債及び純資産の部合計	203,863,795	346,273,937	0	550,137,732

かりゆし保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	保育事業収入	116,021,000	114,891,630	1,129,370
	委託費収入	106,084,000	105,774,320	309,680
	利用者等利用料収入	794,000	787,260	6,740
	利用者等利用料収入(一般)	794,000	787,260	6,740
	その他の事業収入	9,143,000	8,330,050	812,950
	補助金事業収入(公費)	4,752,000	3,849,400	902,600
	補助金事業収入(一般)	116,000	130,650	△14,650
	受託事業収入(公費)	4,275,000	4,350,000	△75,000
	受取利息配当金収入	3,000	1,476	1,524
	受取利息配当金収入	3,000	1,476	1,524
	その他の収入	1,170,000	1,176,250	△6,250
	利用者等外給食費収入	1,144,000	1,150,250	△6,250
	雑収入	26,000	26,000	0
	事業活動収入計(1)	117,194,000	116,069,356	1,124,644
	事業活動に要する支出	人件費支出	96,695,780	96,548,165
役員報酬支出		225,000	140,000	85,000
職員給料支出		28,285,000	28,282,344	2,656
職員賞与支出		11,857,000	11,850,756	6,244
非常勤職員給与支出		43,130,000	43,121,666	8,334
退職給付支出		1,024,000	1,023,500	500
法定福利費支出		12,174,780	12,129,899	44,881
事業費支出		11,652,000	11,355,567	296,433
給食費支出		5,860,000	5,750,029	109,971
保健衛生費支出		95,000	93,124	1,876
保育材料費支出		580,000	516,371	63,629
水道光熱費支出		2,520,000	2,456,357	63,643
消耗器具備品費支出		1,230,000	1,226,676	3,324
保険料支出		291,000	290,630	370
賃借料支出		701,000	694,208	6,792
車輛費支出		220,000	215,401	4,599
雑支出		155,000	112,771	42,229
事務費支出		4,039,000	3,820,978	218,022
福利厚生費支出		670,000	654,533	15,467
研修研究費支出		300,000	286,770	13,230
事務消耗品費支出		170,000	137,128	32,872
印刷製本費支出		270,000	236,429	33,571
修繕費支出		140,000	67,893	72,107
通信運搬費支出		232,000	214,681	17,319
会議費支出		25,500	14,767	10,733
業務委託費支出		610,000	609,600	400
手数料支出		371,000	367,339	3,661
土地・建物質借料支出		720,000	720,000	0
租税公課支出		58,000	56,600	1,400
保守料支出		275,000	273,592	1,408
雑支出	197,500	181,646	15,854	
支払利息支出	20,000	19,110	890	
支払利息支出	20,000	19,110	890	
事業活動支出計(2)	112,406,780	111,743,820	662,960	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,787,220	4,325,536	461,684	
施設収入	施設整備等補助金収入	0	729,000	△729,000
	施設整備等補助金収入	0	729,000	△729,000

かりゆし保育園拠点区分資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	729,000	△729,000
	支			
	設備資金借入金元金償還支出	980,000	980,000	0
	設備資金借入金元金償還支出	980,000	980,000	0
	出			
	固定資産取得支出	994,000	993,600	400
	器具及び備品取得支出	994,000	993,600	400
	施設整備等支出計(5)	1,974,000	1,973,600	400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,974,000	△1,244,600	△729,400
その他の活動による収支	収			
	入			
	拠点区分間繰入金収入	121,000	120,577	423
	拠点区分間繰入金収入	121,000	120,577	423
	その他の活動による収入計(7)	121,000	120,577	423
	支			
	積立資産支出	2,021,000	2,020,320	680
	退職給付引当資産支出	521,000	520,320	680
	保育所施設・設備整備積立資産支出	1,500,000	1,500,000	0
	出			
その他の活動による支出	159,000	158,620	380	
	長期前払費用支出	159,000	158,620	380
	その他の活動支出計(8)	2,180,000	2,178,940	1,060
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,059,000	△2,058,363	△637
	予備費支出(10)	1,443,220	—	934,220
	△509,000	—	934,220	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△180,000	1,022,573	△1,202,573
前期末支払資金残高(12)		180,000	28,142,620	△27,962,620
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	29,165,193	△29,165,193

予備費支出△509,000円は消耗器具備品費支出に350,000円、長期前払費用支出に159,000円充当使用した額である。

かりゆし保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	保育事業収益	123,750,630	116,147,490	7,603,140
	委託費収益	105,774,320	106,701,390	△927,070
	利用者等利用料収益	787,260	0	787,260
	利用者等利用料収益(一般)	787,260	0	787,260
	その他の事業収益	17,189,050	9,446,100	7,742,950
	補助金事業収益(公費)	12,708,400	3,399,900	9,308,500
	補助金事業収益(一般)	130,650	196,200	△65,550
	受託事業収益(公費)	4,350,000	5,850,000	△1,500,000
	サービス活動収益計(1)	123,750,630	116,147,490	7,603,140
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	97,057,014	99,089,483	△2,032,469
	役員報酬	140,000	135,000	5,000
	職員給料	28,282,344	30,726,687	△2,444,343
	職員賞与	8,981,324	6,237,770	2,743,554
	賞与引当金繰入	3,341,600	3,353,071	△11,471
	非常勤職員給与	43,121,666	46,398,084	△3,276,418
	退職給付費用	1,543,820	1,586,260	△42,440
	法定福利費	11,646,260	10,652,611	993,649
	事業費	11,408,441	11,543,740	△135,299
	給食費	5,750,029	6,231,321	△481,292
	保健衛生費	93,124	137,950	△44,826
	保育材料費	516,371	612,262	△95,891
	水道光熱費	2,456,357	2,605,511	△149,154
	消耗器具備品費	1,226,676	577,730	648,946
	保険料	343,504	345,823	△2,319
	賃借料	694,208	685,348	8,860
	車輛費	215,401	212,743	2,658
	雑費	112,771	135,052	△22,281
	事務費	3,944,098	4,948,240	△1,004,142
	福利厚生費	654,533	645,819	8,714
	研修研究費	286,770	336,120	△49,350
	事務消耗品費	137,128	1,052,021	△914,893
	印刷製本費	236,429	265,421	△28,992
	修繕費	67,893	139,430	△71,537
	通信運搬費	214,681	189,013	25,668
	会議費	14,767	18,331	△3,564
	業務委託費	609,600	604,800	4,800
	手数料	432,139	444,512	△12,373
	土地・建物賃借料	720,000	720,000	0
	租税公課	56,600	48,400	8,200
	保守料	331,912	302,400	29,512
	雑費	181,646	181,973	△327
	減価償却費	4,507,665	4,484,561	23,104
減価償却費	4,507,665	4,484,561	23,104	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,510,278	△1,781,278	△729,000	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,510,278	△1,781,278	△729,000	
サービス活動費用計(2)	114,406,940	118,284,746	△3,877,806	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,343,690	△2,137,256	11,480,946	
サ ー ビ ス 収	受取利息配当金収益	1,476	2,390	△914
	受取利息配当金収益	1,476	2,390	△914
	その他のサービス活動外収益	1,176,250	1,286,250	△110,000
	受入研修費収益	0	12,000	△12,000

かりゆし保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
活動外増減の部	益	利用者等外給食収益	1,150,250	1,234,250	△84,000
		雑収益	26,000	40,000	△14,000
		サービス活動外収益計(4)	1,177,226	1,288,640	△110,914
	費用	支払利息	19,110	31,850	△12,740
		支払利息	19,110	31,850	△12,740
		サービス活動外費用計(5)	19,110	31,850	△12,740
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,158,616	1,256,790	△98,174	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,502,306	△880,466	11,382,772	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	729,000	0	729,000
		施設整備等補助金収益	729,000	0	729,000
		拠点区分間繰入金収益	120,577	113,483	7,094
		拠点区分間繰入金収益	120,577	113,483	7,094
		特別収益計(8)	849,577	113,483	736,094
	費用	固定資産売却損・処分損	4	1	3
		器具及び備品売却損・処分損	3	1	2
		その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	729,000	0	729,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	729,000	0	729,000
		特別費用計(9)	729,004	1	729,003
特別増減差額(10)=(8)-(9)		120,573	113,482	7,091	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,622,879	△766,984	11,389,863	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		31,652,046	31,419,030	233,016
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		42,274,925	30,652,046	11,622,879
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	1,000,000	△1,000,000
	保育所施設・設備整備積立金取崩額		0	1,000,000	△1,000,000
	その他の積立金積立額(16)		1,500,000	0	1,500,000
	保育所施設・設備整備積立金積立額		1,500,000	0	1,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,774,925	31,652,046	9,122,879

かりゆし保育園拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	37,853,658	46,934,614	△9,080,956	流 動 負 債	12,868,092	23,001,945	△10,133,853
現 金 預 金	34,881,081	42,420,672	△7,539,591	事 業 未 払 金	990,737	942,374	48,363
事 業 未 収 金	2,332,314	3,498,705	△1,166,391	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	980,000	980,000	0
未 収 金	290	0	290		6,760,335	17,020,097	△10,259,762
未 収 補 助 金	417,000	422,000	△5,000	職 員 預 り 金	795,420	704,903	90,517
立 替 金	0	351,617	△351,617	拠 点 区 分 間 借 入 引 当 金	0	1,500	△1,500
前 払 金	0	34,500	△34,500	賞 与 引 当 金	3,341,600	3,353,071	△11,471
前 払 費 用	81,000	84,000	△3,000	固 定 負 債	5,003,040	14,321,720	△9,318,680
1年以内長期前払費用	141,973	123,120	18,853	設 備 資 金 借 入 金	0	980,000	△980,000
固 定 資 産	166,010,137	167,540,113	△1,529,976	長 期 運 営 資 金 借 入 金	0	8,859,000	△8,859,000
基 本 財 産	93,242,423	95,569,258	△2,326,835	退 職 給 付 引 当 金	5,003,040	4,482,720	520,320
土 地	17,989,000	17,989,000	0	負 債 の 部 合 計	17,871,132	37,323,665	△19,452,533
建 物	75,253,423	77,580,258	△2,326,835				
そ の 他 の 固 定 資 産	72,767,714	71,970,855	796,859	純 資 産 の 部			
建 物	985,954	1,143,931	△157,977	基 本 金	31,279,000	31,279,000	0
構 築 物	775,924	910,027	△134,103	基 本 金	31,279,000	31,279,000	0
車 輛 運 搬 具	1,887,391	2,672,269	△784,878	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	53,626,738	55,408,016	△1,781,278
器 具 及 び 備 品	3,504,772	3,530,808	△26,036	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	53,626,738	55,408,016	△1,781,278
ソ フ ト ウ ェ ア	161,460	245,700	△84,240	そ の 他 積 立 金	60,312,000	58,812,000	1,500,000
退 職 給 付 引 当 資 産	5,003,040	4,482,720	520,320	人 件 費 積 立 金	15,000,000	15,000,000	0
人 件 費 積 立 資 産	15,000,000	15,000,000	0	修 繕 積 立 金	6,000,000	6,000,000	0
修 繕 積 立 資 産	6,000,000	6,000,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	5,500,000	5,500,000	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	5,500,000	5,500,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	33,812,000	32,312,000	1,500,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	33,812,000	32,312,000	1,500,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	40,774,925	31,652,046	9,122,879
差 入 保 証 金	60,000	60,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	40,774,925	31,652,046	9,122,879
長 期 前 払 費 用	77,173	113,400	△36,227	(うち当期活動 増 減 差 額)	10,622,879	△766,984	11,389,863
				純 資 産 の 部 合 計	185,992,663	177,151,062	8,841,601
資 産 の 部 合 計	203,863,795	214,474,727	△10,610,932	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	203,863,795	214,474,727	△10,610,932

計算書類に対する注記（翔福社会）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. かりゆし保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部サービス区分
 - かりゆし保育園サービス区分
 - イ. かりゆし諸見保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - かりゆし諸見保育園サービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,989,000	0	0	21,989,000
建物	300,381,882	0	11,095,702	289,286,180
合計	322,370,882	0	11,095,702	311,275,180

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	21,989,000 円
建物(基本財産)	289,286,180 円
計	311,275,180 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	31,256,000 円
計	31,256,000 円

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	375,394,092	86,107,912	289,286,180
建物	3,205,000	2,219,046	985,954
構築物	8,565,932	5,336,824	3,229,108
車輛運搬具	7,959,970	4,627,265	3,332,705
器具及び備品	59,142,943	51,200,056	7,942,887
合計	454,267,937	149,491,103	304,776,834

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12、関連当事者との取引の内容
該当なし

13、重要な偶発債務
該当なし

14、重要な後発事象
該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。